

第55期（令和7年度）熊本地方最低賃金審議会

# 説明資料

（令和7年3月末 第26回調査 抜粋）

2025年8月12日  
熊本県商工会連合会



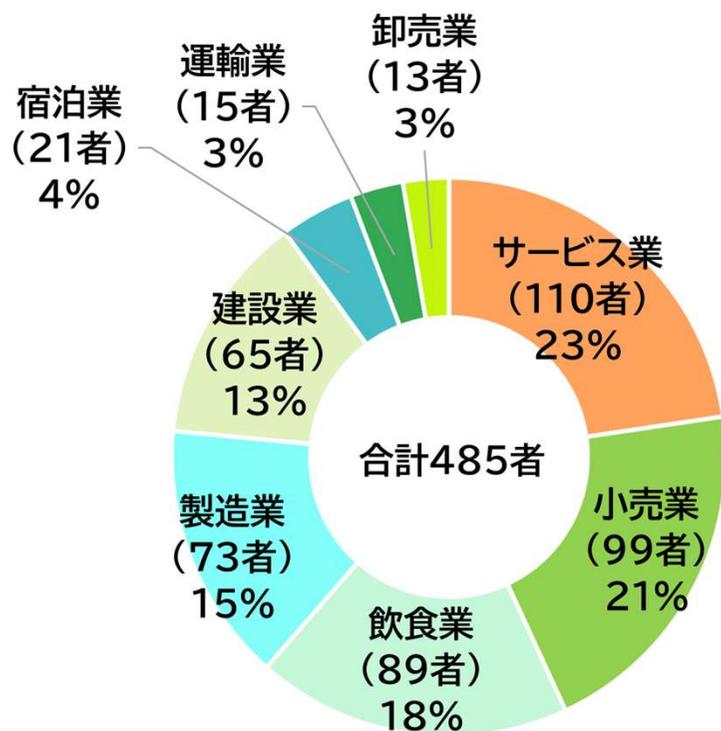
## 調査概要、調査業種の構成比/従業員規模

**調査時点** 令和7年3月31日時点

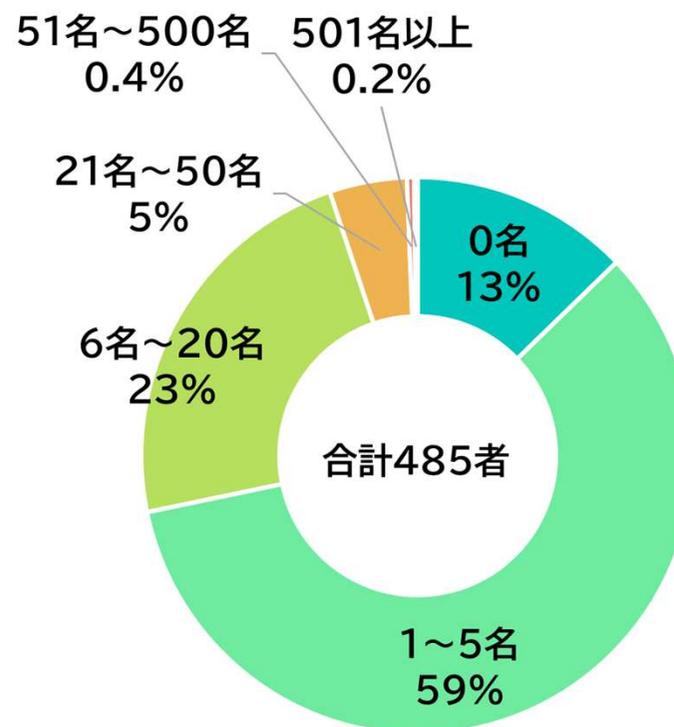
**調査対象** 県内49商工会  
会員事業所**485**者（1商工会あたり10者程度抽出）

**調査方法** 商工会が半期ごとに毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

調査業種構成比

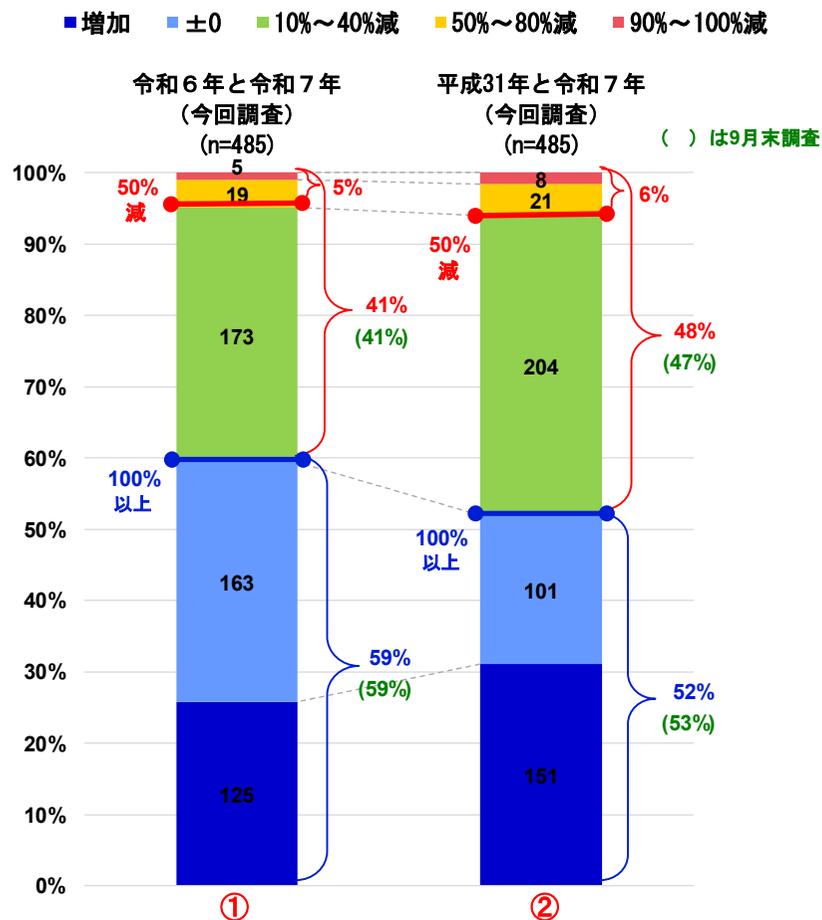


従業員規模別割合



# ① 令和6年と令和7年、平成31年と令和7年同月比売上高の比較

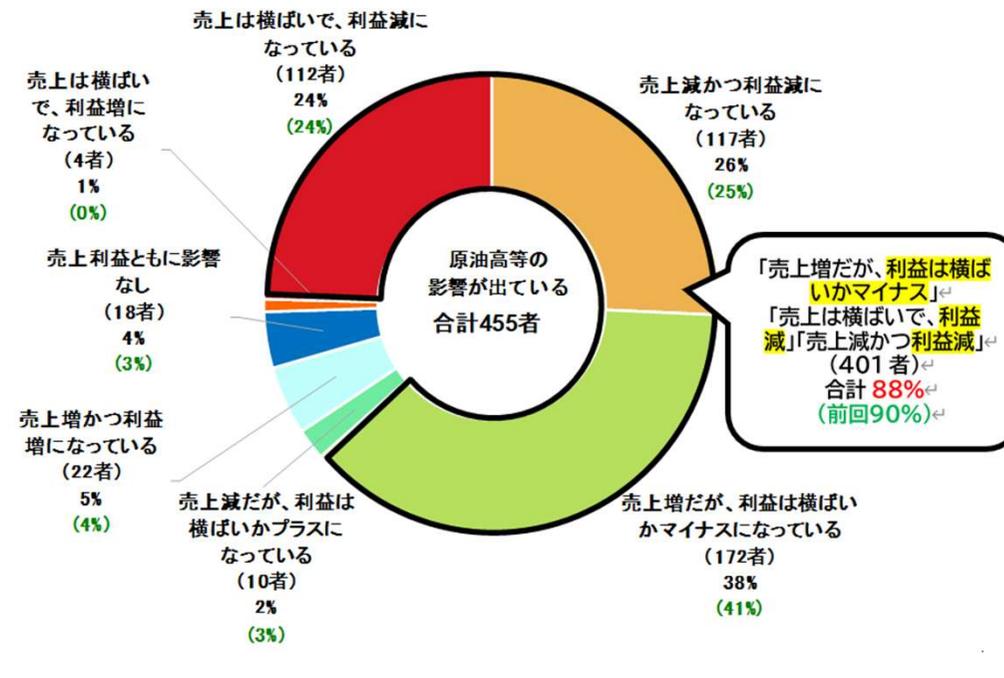
①令和6年と令和7年、  
②平成31年と令和7年3月の売上高の比較



## 原油高、原材料費高、物価高、円安等の売上・利益への影響について

調査対象：原油高等の影響が出ている455者

( ) 9月末時点



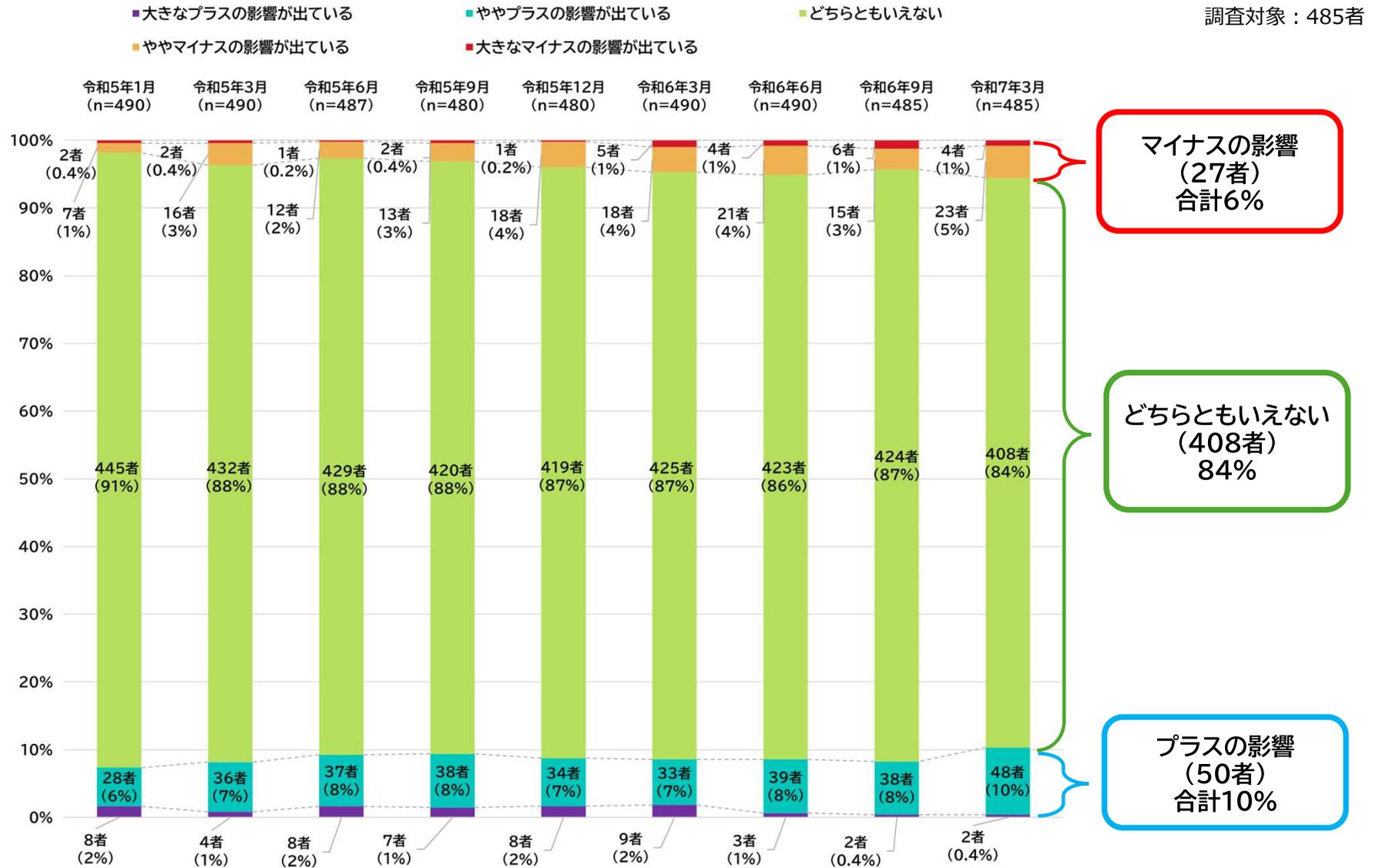
• 価格転嫁が不十分等の理由から、「売上増だが、利益は横ばいかマイナス」との回答が約4割と高い状況が続いている。また、利益が横ばいか減少（売上減+売上横ばい+売上増）との回答も依然として高く、9割弱を占めている。

① 1年前（令和6年3月）との比較では、100%以上が59%となり、前回9月時点と同じ割合となっている。

② コロナ禍前（平成31年3月）との比較においては、100%以上が52%となり、3期連続（令和6年6月調査、令和6年9月調査）で5割を超える結果となった。



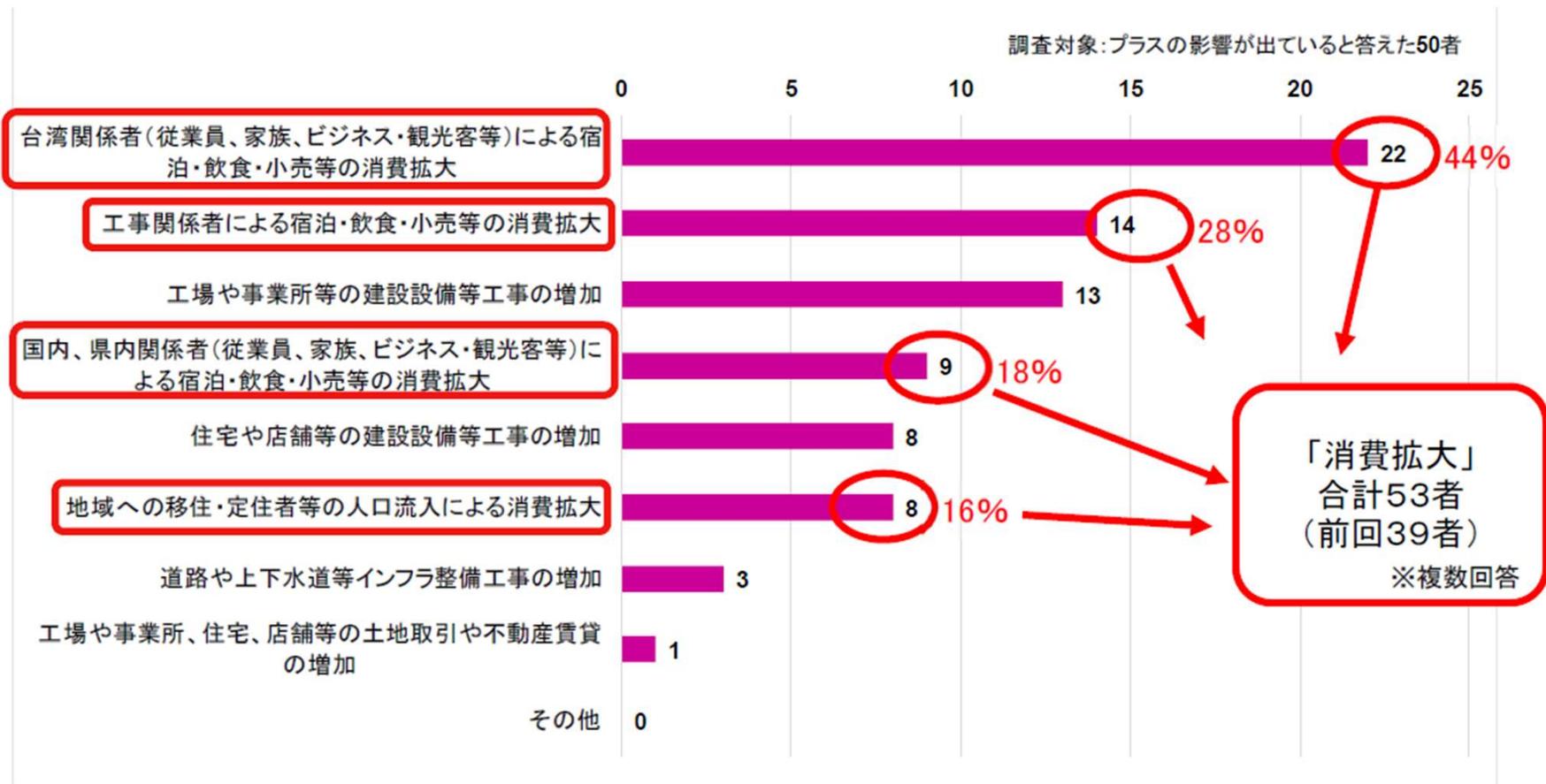
## ② TSMC（台湾積体電路製造）の進出の影響について



- 「プラスの影響」は10%に留まるとともに、「どちらとも言えない」が84%となり、これまでの調査結果と比較して大きく変化がない。



### ③ TSMC進出のプラスの影響について（複数回答）

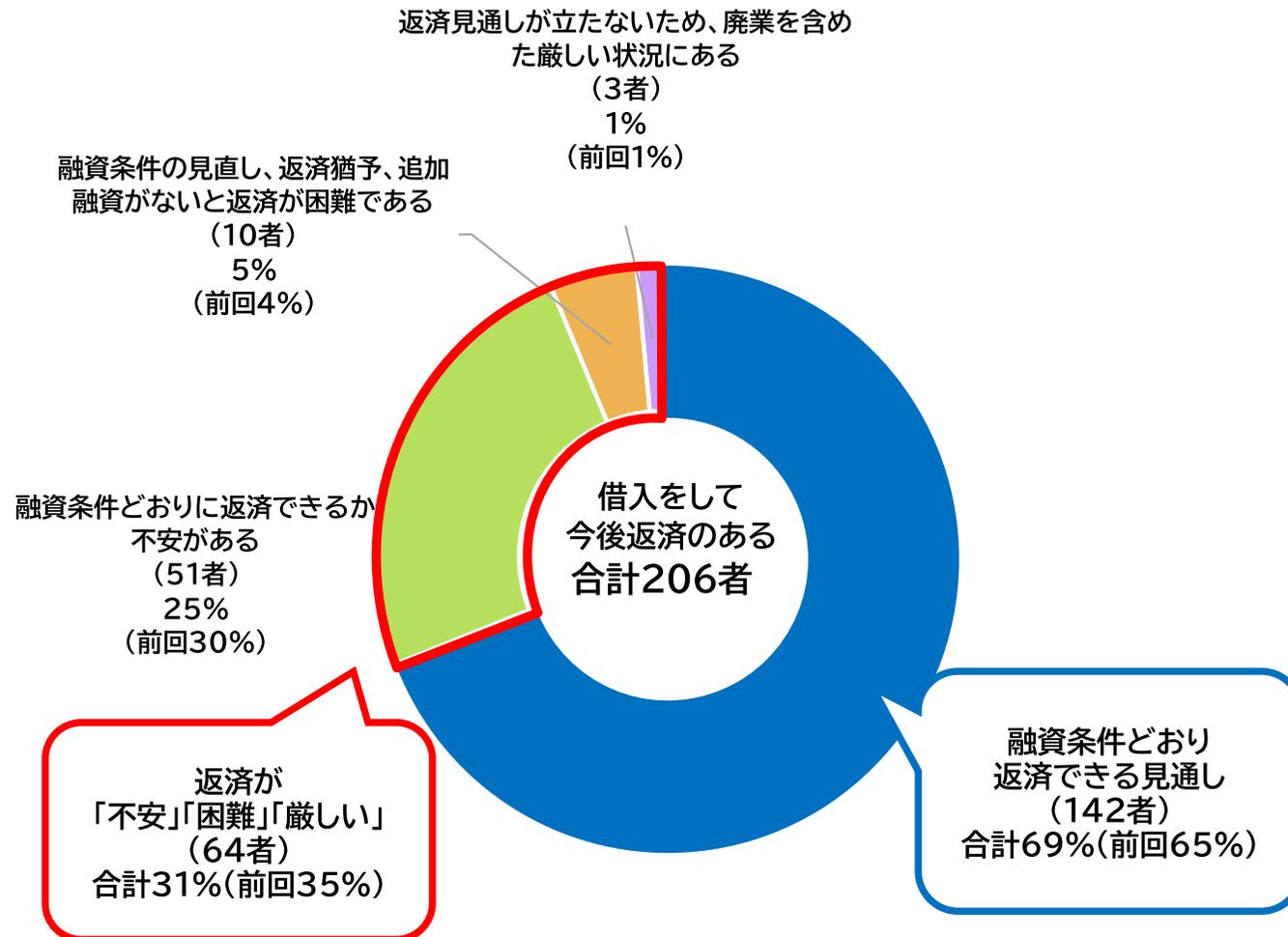


- 台湾関係者などによる消費拡大効果を挙げた事業者が前回9月時点の39者から53者（複数回答）に増加しており、消費拡大への波及が広がっている。



## ④ コロナ関連融資の返済の見通し

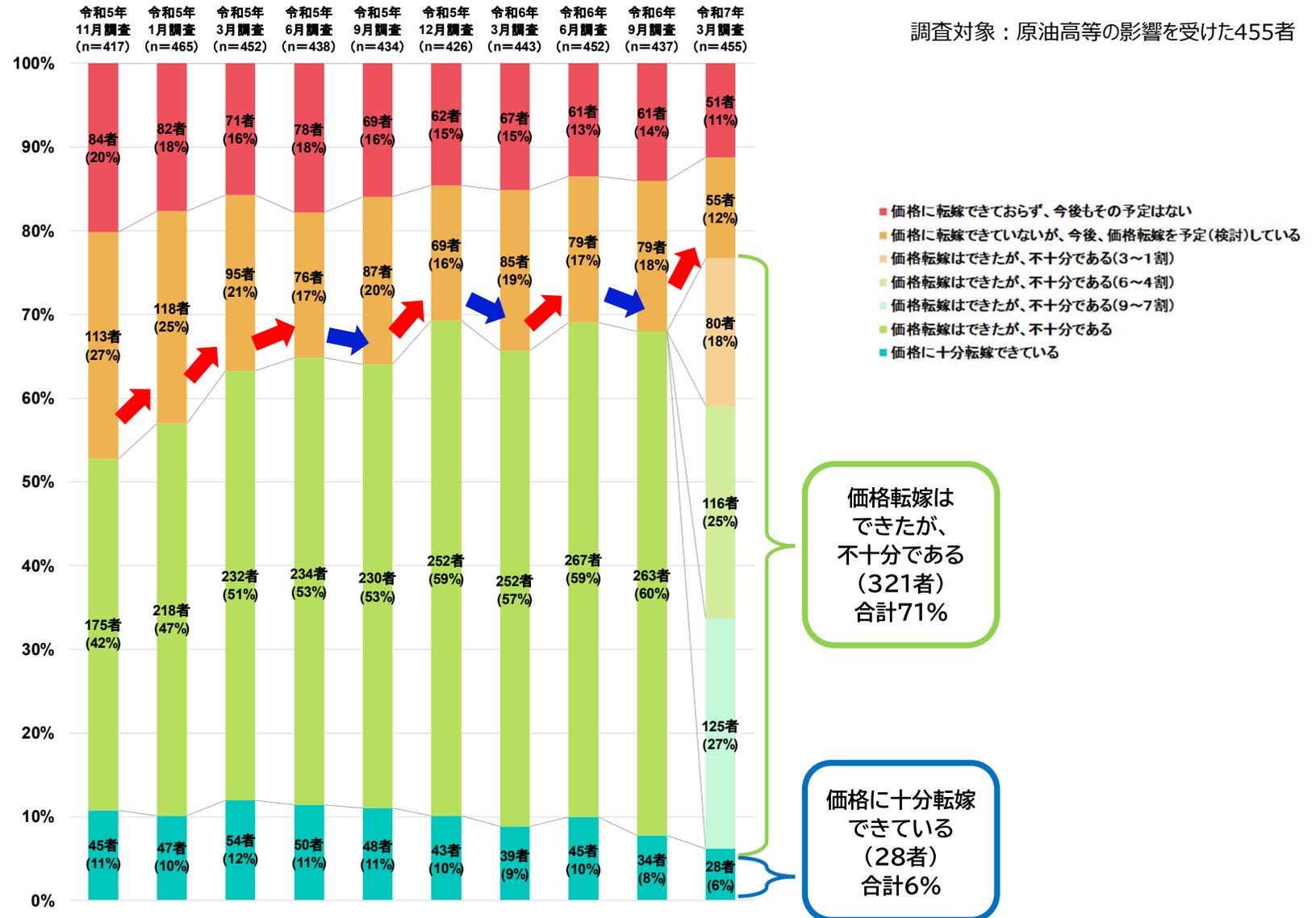
調査対象：借り入れをして今後返済のある206者



- 返済の見通しについても、「融資条件どおり返済できる見通し」が69%となったが、31%が「返済が不安・困難・厳しい」と回答し、大きな変化はなかった。



## ⑤ 価格転嫁の状況について



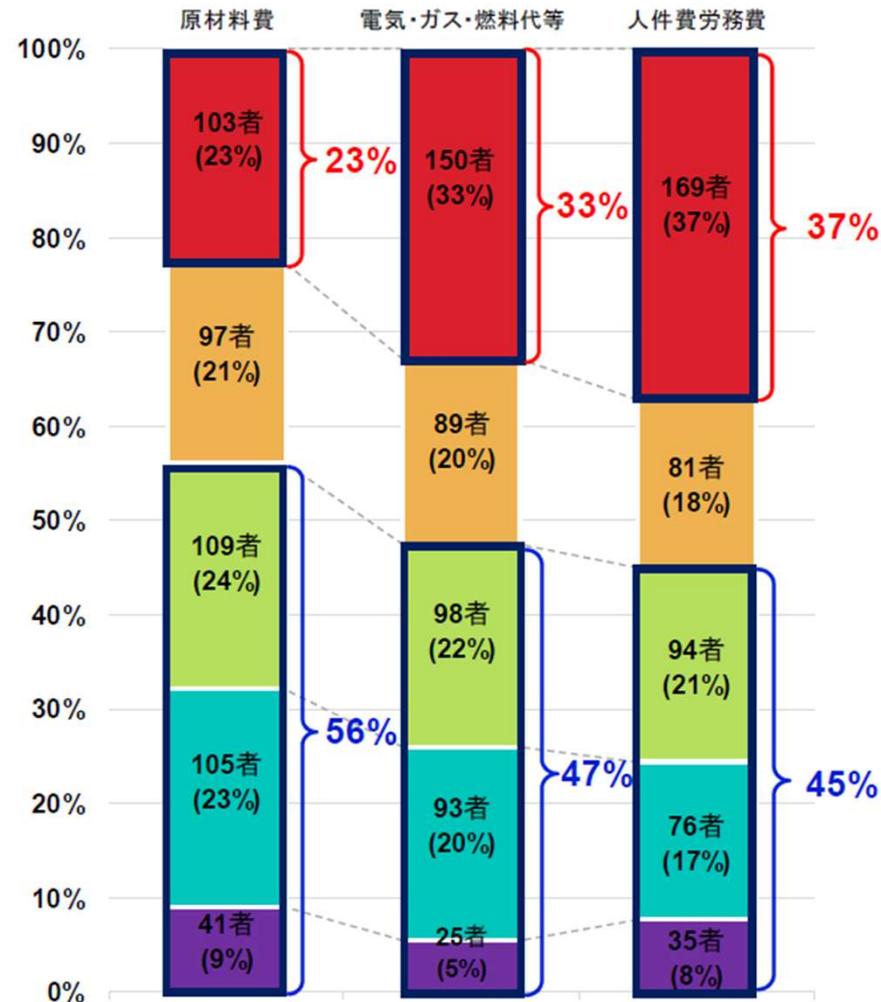
- 全体としては価格転嫁の動きは進みつつある（価格転嫁できている68%→77%）ものの、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。



## ⑥ 価格転嫁の程度 【原材料費】【電気・ガス・燃料代等】【人件費等労務費】の3要素について

■ 全てできている ■ 9～7割 ■ 6～4割 ■ 3～1割 ■ 全くできていない

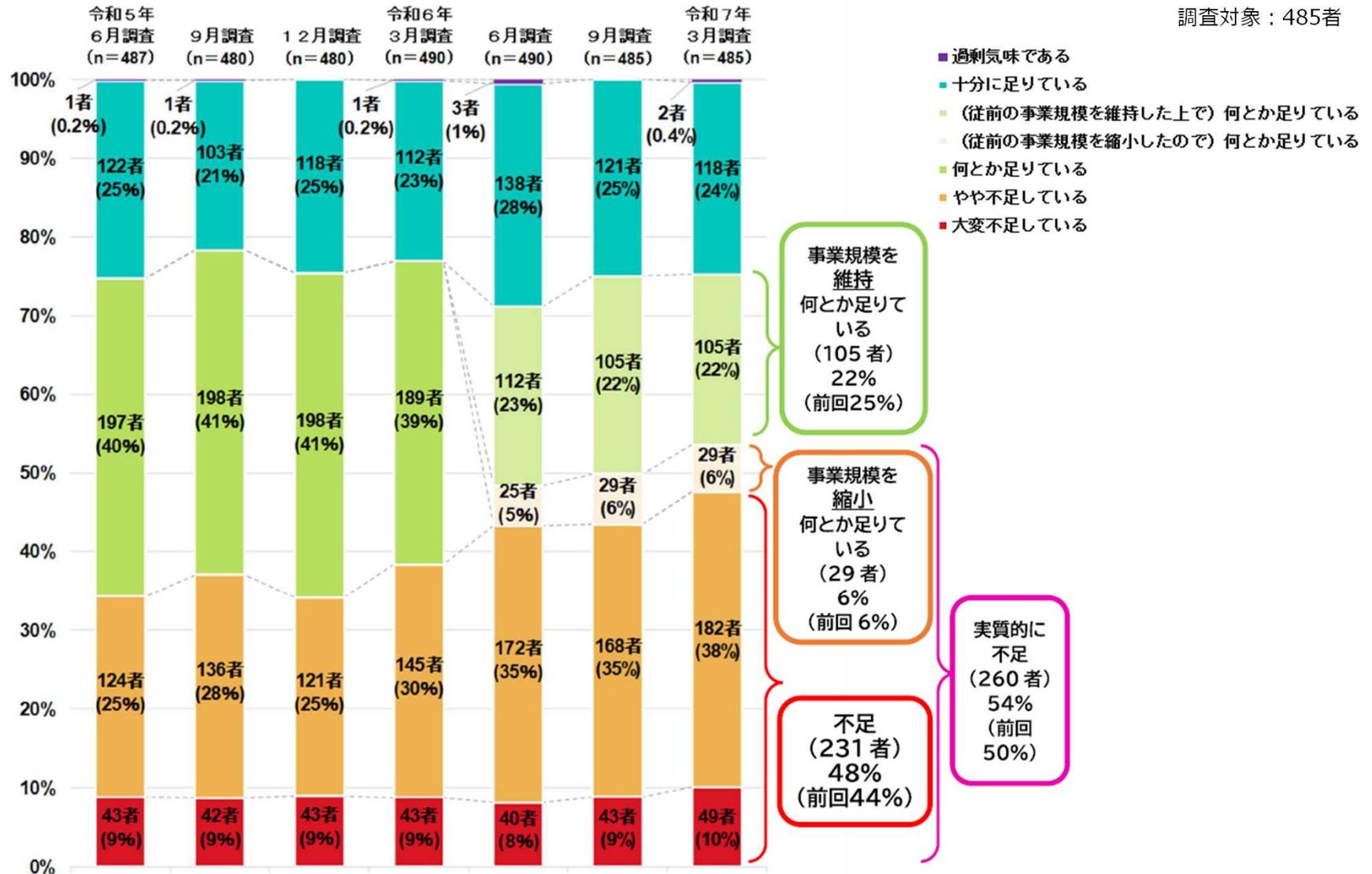
調査対象：原油高等の影響を受けた455者



- 価格転嫁が4割以上できている事業者の割合は「原材料費」で56%、「電気、ガス、燃料代等」で47%、「人件費労務費」で45%となっている。価格転嫁が全くできていないのは「人件費労務費」が最も高く、37%となっている。



## ⑦ 人手不足の影響について

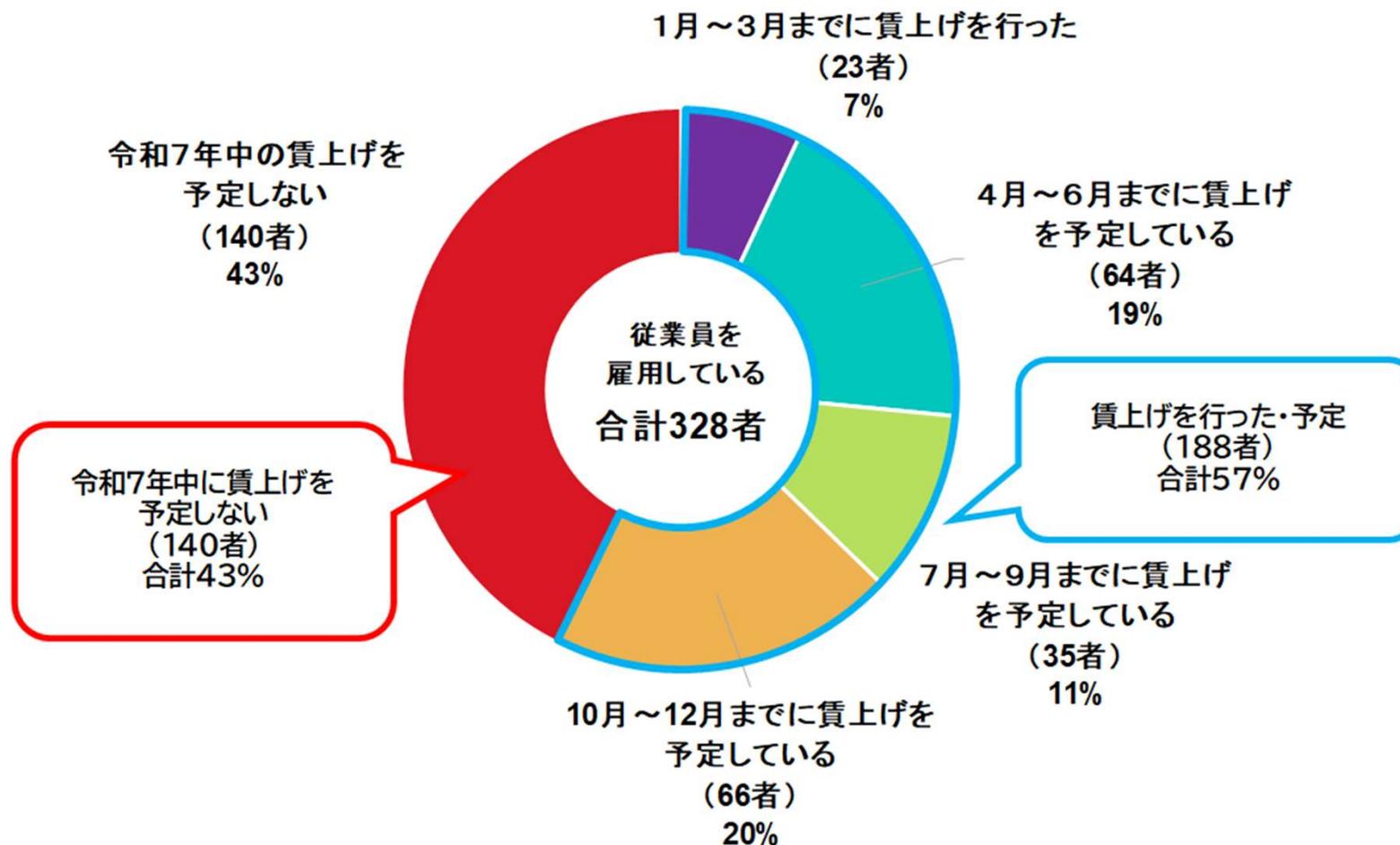


- 「人手が不足している」と回答した割合48%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の6%を合わせた「実質的に人手不足」が54%となり、調査開始以来、最も高い割合になった。



## ⑧ 令和7年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）について

調査対象：従業員を雇用している328者

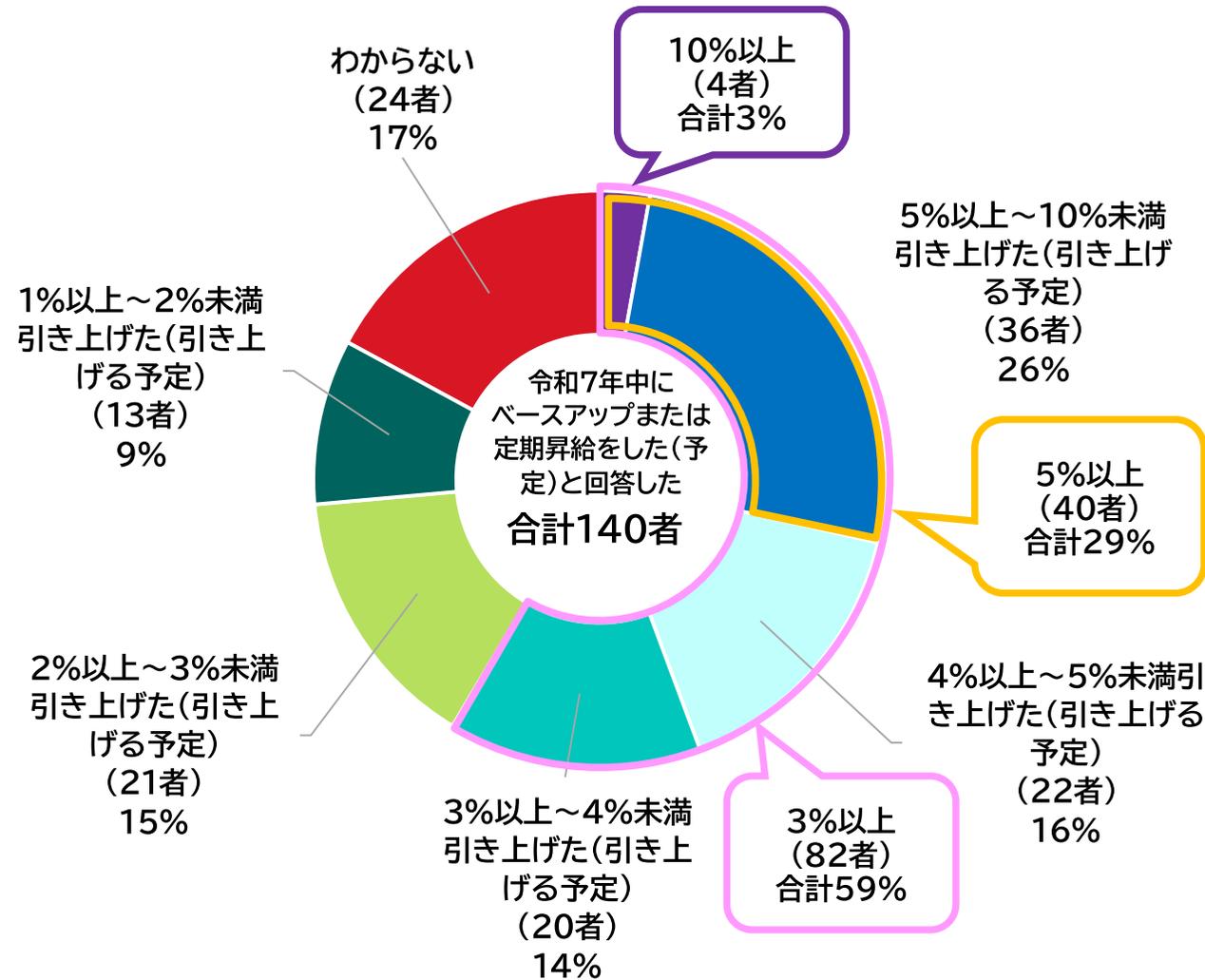


- 令和7年に「賃上げを行った」「賃上げを行う予定」と回答した事業者を合わせると57%となり、令和6年に「賃上げを行った」とした事業者69%を12ポイント下回る結果となった。



## ⑨ 令和7年の月額基本給の引上げ率

調査対象：令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した合計140者

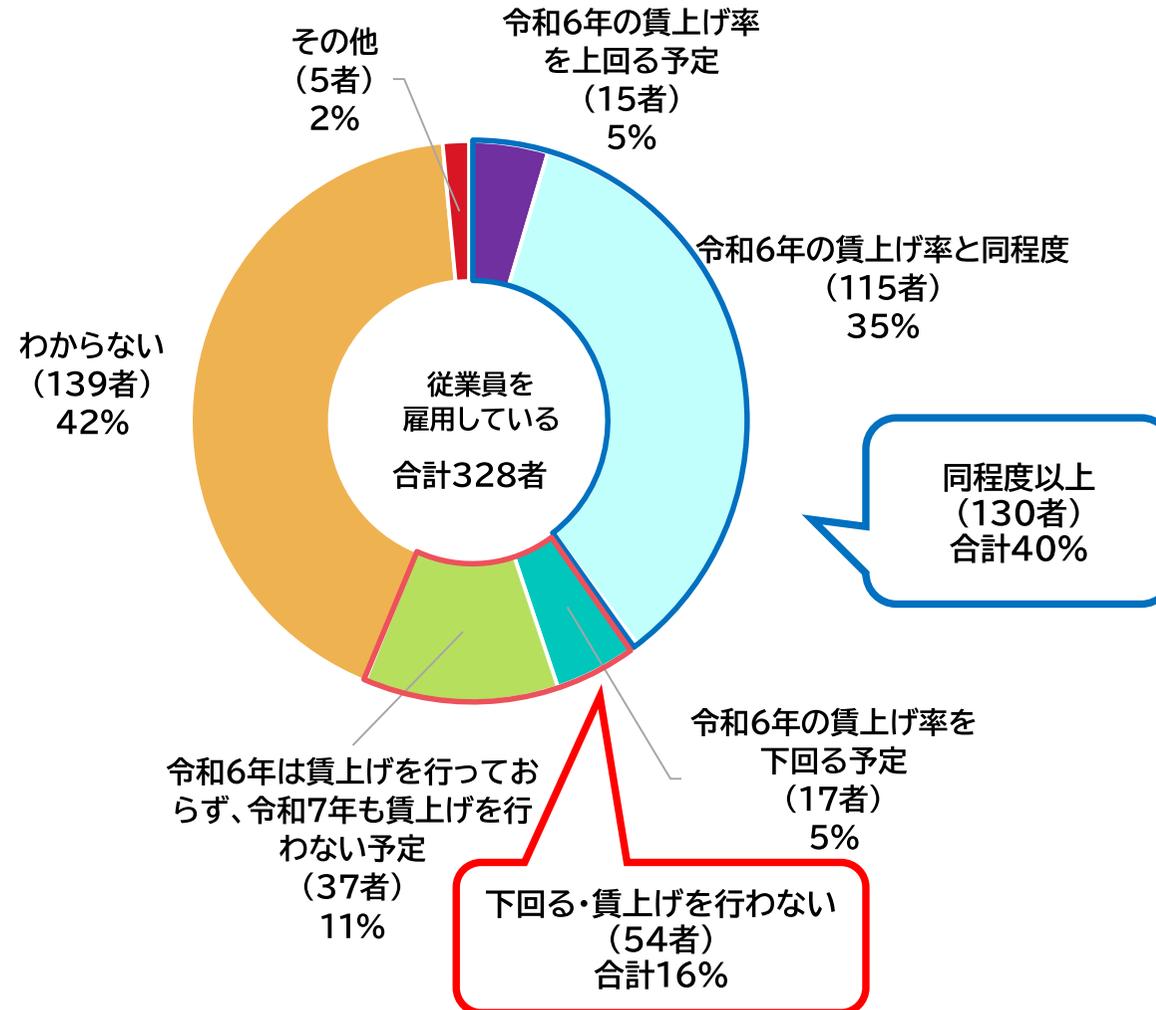


- 10%以上の大幅引き上げ4者を含む40者29%が5%以上の引上げと回答した。現時点で「わからない」と回答した24者も、今後、周囲の引上げ状況等の動向を見ながら引き上げ率を決めていくものと思われる。



## ⑩ 令和7年の月額基本給の引上げ率（昨年との比較）

調査対象：従業員を雇用している328者



- 昨年と比較して「上回る」5%、「同程度」35%の合計40%で、昨年と同程度の以上の引き上げ（予定）となった。
- 一方で「下回る」5%、「引き上げる予定なし」が11%であった。現時点でわからないとする回答が4割を超えており、情勢を見極めているものと思われる。



## ⑪ 月額基本給の引上げ率が昨年を下回る又は賃上げを行わない理由

調査対象：令和7年中に賃上を行わない（予定）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定）と回答した54者

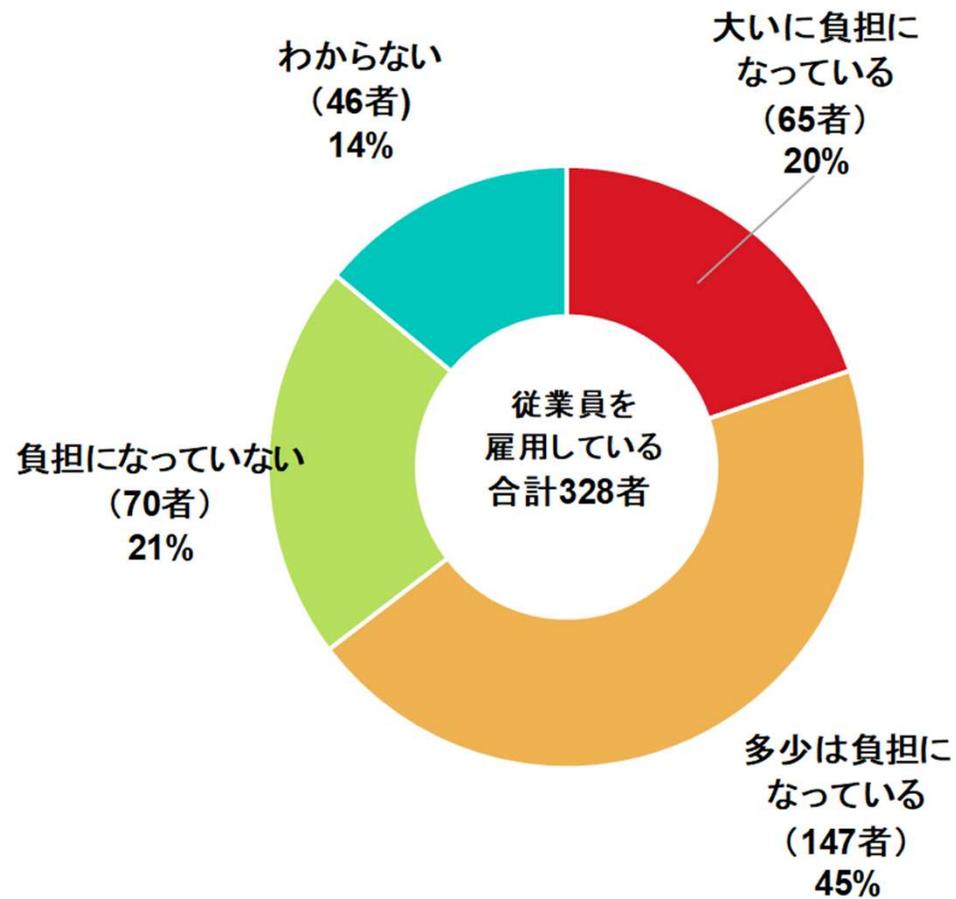


- 引上げを行わない又は昨年を下回る理由としては、「原資が確保できていない」48%、「業績の先行き見通しが立たないため」31%が高い回答であった。



## ⑫ 現在の最低賃金（R6年度：952円）の負担感について

調査対象：従業員を雇用している328者

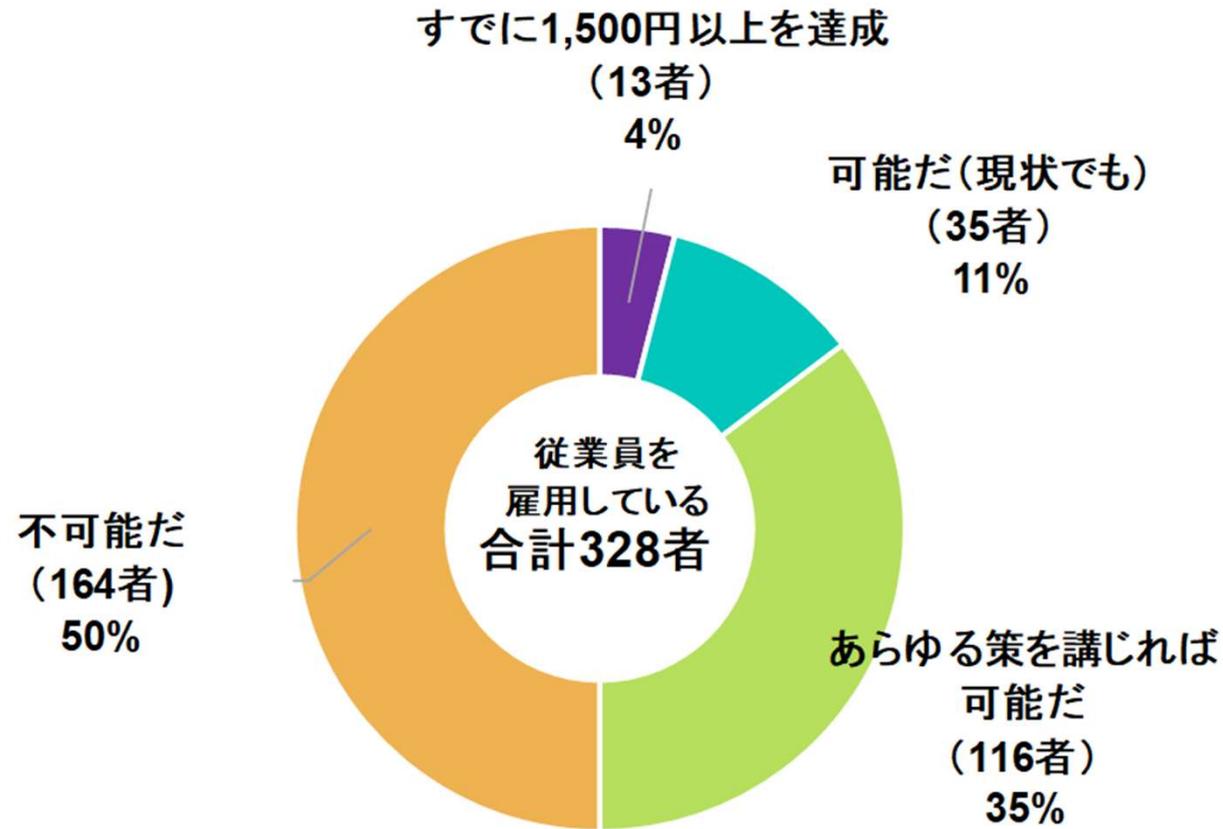


- 最低賃金の負担感については「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合計すると65%となり、多くの事業者が最低賃金の大幅増額による負担を感じている結果となった。



### ⑬ 政府目標である2020年代（あと5年以内）の時給1,500円引き上げは可能か

調査対象：従業員を雇用している328者



- 時給1,500円への5年以内の引き上げについては、半数の事業者が不可能であると回答している。



## ⑭ 政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について

調査対象：5年以内に時給1,500円への引上げが「可能」「あらゆる策を講じれば可能」「不可能」と答えた315者

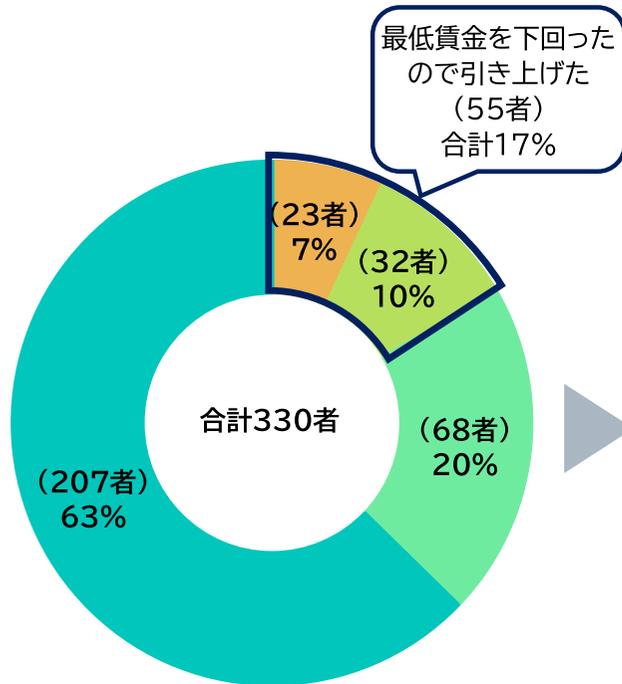


- 人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が33%と最多であった。また、「廃業、休業等の検討」という回答も64件となり、対象事業者の2割を占めた。



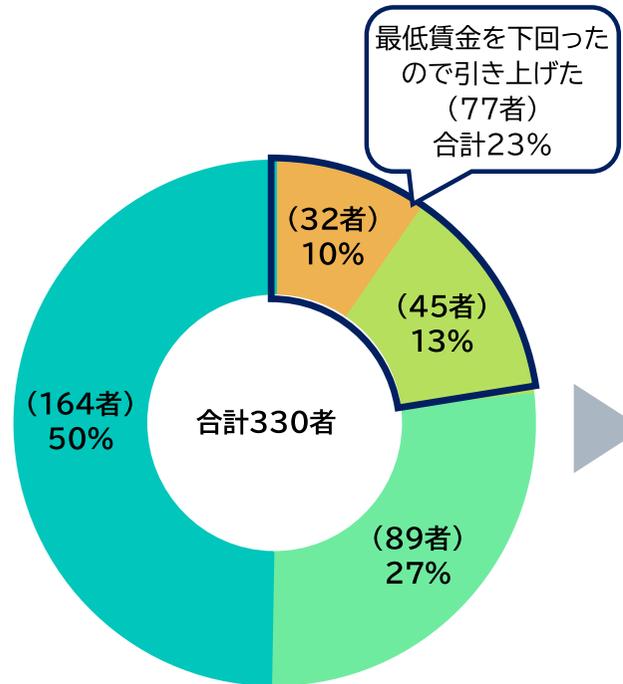
## ⑮ 最低賃金改定を踏まえた今後の対応について（過去調査の推移）

◆第20回調査(令和5年6月末時点)  
令和4年度の改定(853円)への対応



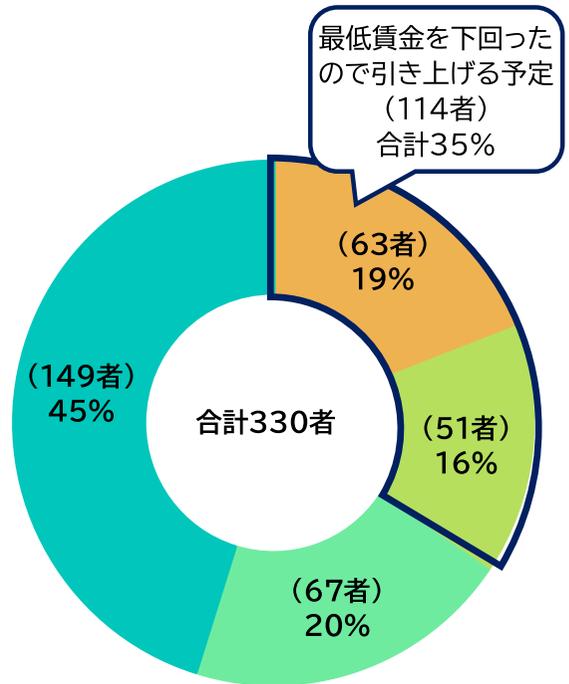
- 853円を下回る従業員がいたので、853円まで引き上げた
- 853円を下回る従業員がいたので、853円を超えて引き上げた
- 853円を下回る従業員はいなかったが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた
- 853円を下回る従業員はいなかったため、引き上げはしなかった

◆第24回調査(令和6年6月末時点)  
令和5年度の改定(898円)への対応



- 898円を下回る従業員がいたので、898円まで引き上げた
- 898円を下回る従業員がいたので、898円を超えて引き上げた
- 898円を下回る従業員はいなかったが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げた
- 898円を下回る従業員はいなかったため、引き上げはしなかった

◆第25回調査(令和6年9月末時点)  
令和6年改定(952円)への今後の対応



- 952円を下回る従業員がいるので、952円まで引き上げる予定
- 952円を下回る従業員がいるので、952円を超えて引き上げる予定
- 952円を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定
- 952円を下回る従業員はいないので、引き上げはしない予定

